令和7年度　福島県奨学生　【学部生対象】

大学推薦　　【福島県教育委員会】　　※他団体貸与型奨学金との併用不可

- **募集対象**：①福島県内の高校を卒業した者または、県外の高校を卒業した者で高校卒業の月に福島県奨学金を受けていた方。
  ②福島県教育委員会が示す学力基準及び所得基準を満たす方。
- **金額・支給期間**：貸与（無利子）　35，000円／月額
  ・令和7年4月分から正規の修業期間
- **募集人数**：　120名程度
- **応募期限**：　令和7年6月13日（金）
- **応募方法**：希望者は学生支援課にて申請書類を受け取り、応募期限までに学生支援課へ提出してください。

※この掲示には主な条件のみ掲載しています。詳細は募集要項を参照してください。

令和7年5月22日　学生支援課奨学支援担当

掲示期限：応募期限まで

TEL　025-521-3286

令和７年度　福島県奨学生（在学）募集の案内

福島県奨学資金

大学・短期大学・高等専門学校

本県奨学資金は、福島県出身の生徒又は学生であって、能力があるにもかかわらず、経済的理由により修学困難と認められるものに対して奨学資金を貸与し、もって教育の機会均等をはかり、健全な社会の発展に資することを目的としております。

1　募集人員　〔大学・短期大学・高等専門学校〕　１２０名程度

2　貸与月額　〔大学生・短大生〕　月額　国公立 35,000 円／私立 40,000 円
〔高等専門学校生〕　月額　18,000 円

3　貸与期間　令和７年４月分から在学する学校の正規の修業期間

4　申込の方法　在学する大学・学校を通して行います。
①　申請に必要な書類を学校へ提出　＿＿＿月＿＿＿日まで
↓
②　学校の推薦を得て申請へ
↓
③　学校より申請書類を福島県へ　**令和７年６月３０日（月）必着**

5　採用の決定　提出された書類により、選考作業を行い、奨学生として決定します。
採否については、大学・学校を通して本人に**９月初旬**までに通知します。
採用された場合、誓約書の提出後、**４月分まで遡り貸与開始**となります。
初回振込日は、９月末（４月～９月分をまとめて）の予定です。
以降原則毎月１０日に振込となります。

◆問合せ先◆　在学する学校又は福島県教育庁高校教育課（下記）まで

〒960-8688　福島県福島市杉妻町2-16
TEL:024-521-7775 (直通)　Fax:024-521-7973

福島県奨学資金　検索

＜応募資格＞

1　各区分に応じ、次に掲げる条件を具備していること。

〔大学生・短大生の場合〕

① 県内の高等学校を卒業した者、若しくは高等学校卒業程度認定試験若しくは大学入学資格検定に合格した者。（合格当時県内に住所を有していた場合に限る。）・・・入学又は入学する目的をもって住所を移転するまで県内に引き続き６ヶ月以上住所を有していること。

② 県外の高等学校を卒業した者・・・卒業の月に福島県奨学資金を受けていたこと。

〔高等専門学校生の場合〕

① 県内に所在する学校に在学する者・・・県内に引き続き６ヶ月以上住所を有していること。

② 県外に所在する学校に在学する者・・・入学又は転学するまで県内に引き続き６ヶ月以上住所を有しており、かつ、保護者が県内に６ヶ月以上住所を有していること。

2　在学大学・学校より推薦を受けるには、次に掲げるすべての基準を満たしていることが必要です。

【学　力】

〔大学生・短大生の場合〕

高等学校における最終２ヵ年の全履修科目の評定を合計し、これを全履修科目数で割った値（小数点第２位四捨五入）が3.0以上であること。ただし、２年生以上の場合は、さらに大学における学業成績が本人の属する学部（科）の平均水準以上であること。

〔高等専門学校生の場合〕

中学校における最終２ヵ年の全履修教科の評定を合計し、これを全履修教科数で割った値（小数点第２位四捨五入）が3.0以上であること。ただし、２年生以上の場合は、さらに高等専門学校における学業成績が本人の属する学科の平均水準以上であること。

【所　得】

本人の生計を主として維持する者の１年間の総収入金額から必要経費及び特別控除額を差し引いた所得金額が、規定する所得基準額以下であること。

（詳細は、別紙「所得金額の求め方」をご覧ください。）

＜注意事項＞

1　応募資格の条件を満たし、大学・学校からの推薦を受けて応募いただくようになります。

2　**同種類（貸与型）の修学資金を他から受けていないこと。**

※　**他団体の奨学資金との併願のみ可能。併用は不可。（給付型との併用は可能です。）**
なお、本県奨学生に採用後に併用が判明した場合は、奨学生決定当初に遡及して奨学生を取り消します。

3　過去に福島県奨学資金を全修学期間貸与された者又は現に貸与されている者は申し込みできません。

＜必要書類＞　記入終了後、そろっているか □ に ✓ チェックしましょう

□ 福島県奨学生願書（第1号様式）

① 「記載例」及び「願書裏面の注意事項」をよく読み、読みやすい字で記入してください。

② 申請者（学生）の現住所は、実際住んでいる住所を記入してください。自宅外通学等で住民票現住所と異なる場合は、「居住証明書」又は「在寮証明書」を、避難されて住民票現住所と異なる場合は、「届出避難場所証明書」を必ず提出してください。

③ 保証人は2人（連帯保証人と保証人）必要です。

※ **連帯保証人**・・福島県内に住所を有する親権者等。

※ **保証人**・・・・・・申請者及び連帯保証人と**別住所・別生計**で、返還の責務を負える成年者。**65才以下の方**にしてください。

④ 記入誤りを訂正する場合は、二重線を引き、訂正印を押し、余白に正しく記入してください。（修正液、修正テープの使用不可）

□ 福島県奨学生推薦調書（第2号様式）⇒ ※在学している大学・学校で記入します

□ 成績証明書

① **出身高等学校の成績証明書**(調査書不可)を取り寄せてください。※高専生は不要です。

② 申請者が2年生以上の場合、①の出身高等学校の成績に加え、在学学校の成績が必要です。

□ 令和7年度　令和6年分（令和6年1月から令和6年12月まで）所得証明書（就学者以外の世帯全員分）

① 源泉徴収票は不可。

② 就学者以外は、**無職、年金受給者の方も提出してください。**

③ 令和6年の中途又は令和7年中に退職、転職（開業・転業・勤務先変更も含む）等がある場合は、他に書類を提出していただく場合がありますので、お問い合わせください。

④ 市町村の発行開始時期が提出期限に間に合わない場合は、在学学校へご連絡ください。
※ 発行開始時期は市町村によって異なりますので、各市役所・役場へお問い合わせください。

□ 住民票謄本（本籍・続柄等記載の世帯票）※ﾏｲﾅﾝﾊﾞｰ(個人番号)の記載がないもの

① 戸籍謄本は不可。

② **同居・別居を問わず同一生計の方全員分**を提出ください。（単身赴任や学生を含む）

※ 住所が同一で世帯が別の場合（二世帯以上の同居又は祖父母等）も全員分が必要です。

□ 保証人の住民票抄本（本籍等記載の個人票）※ﾏｲﾅﾝﾊﾞｰ(個人番号)の記載がないもの

□ 口座振替による支払申出書

① 申請者（学生）名義の普通預金のみ有効。（貯蓄型口座への振替はできません。）

② **通帳の表紙および通帳の見開き1ページ**（金融機関名/店舗名/口座番号/カナ氏名がわかるページ）のA4コピーを必ず添付してください。

③ 申請者（学生）の住民票の住所を記載どおりに記入してください。

□ 居住証明書
□ 特別の事情にかかる経費内訳
□ 給与支払（見込）証明書

≪注意≫
該当者のみ提出

＜返還について＞

奨学資金は貸付金です。貸与が終了すると、奨学生本人に返還義務が生じます。返還金は後輩奨学生の奨学資金として直ちに活用される重要なものです。

福島県奨学資金の申請の際は、申請者及び連帯保証人並びに保証人において、卒業後の返還義務を十分にご理解のうえ、申請されますようお願いいたします。

なお、返還の目安については、下表をご参照ください。

【返還の方法】

【返還の期間・方法】　卒業の月の６ヶ月後から貸与を受けた奨学資金の総額に応じ２０年以内に全額を半年賦（年２回）で返還していただきます。

福島県教育委員会が発行する納入通知書により、県の指定金融機関及び収納代理金融機関の窓口（ゆうちょ銀行以外）、またはコンビニエンスストアに持参して納付していただくようになります。

※口座振替等の取扱いはありません。

【利子及び延滞利息】　利子は、**無利子**となりますが、返還すべき日までに返還されない場合は**年１０％の延滞利息**が発生します。

また、納期限を経過しても返還に応じていただけない場合は、連帯保証人及び保証人に請求するとともに、法的手段を講じる場合もあります。

【返還額の例】

		貸与年数	貸与月額	貸与月数	貸与総額	半年賦額	返還回数	返還年数
大学	国公立	4	35,000円	４８月	1,680,000円	60,000円	28回	14年
	私　立	4	40,000円	４８月	1,920,000円	64,000円	30回	15年
短期大学	国公立	2	35,000円	２４月	840,000円	42,000円	20回	10年
	私　立	2	40,000円	２４月	960,000円	48,000円	20回	10年
高等専門学校		5	18,000円	６０月	1,080,000円	49,000円	22回	11年

※　端数は初回返還金で調整されます。

〔大学・短期大学・高等専門学校生用〕

所 得 金 額 の 求 め 方

家計支持者一人の所得金額（給与その他の収入などの１年間の総収入金額から必要経費特別控除を差し引いた金額）が表２（所得基準額表）の基準額以下であること。

給与所得者　**５人家族（父・母・大学生・高校生・祖母）の例**

			収入金額	控除額（表３）
父	会社員	給与収入	8,500千円	
母	パート従業員	給与収入	950千円	
本人	私立大学	自宅外通学		1,440千円
弟	県立高等学校	自宅通学		280千円
祖母	無職	年金収入	520千円	860千円

所得証明書の「給与収入金額」もしくは「給与支払金額」

障がい者控除額

父が家計支持者であるので、

① 給与所得の計算式（裏面表１）から

8,500千円 × 0.7 − 2,226千円 ＝ 3,724千円

② 特別控除額表（裏面表３）から（控除を差し引く）

3,724千円 −（1,440 ＋ 280 ＋ 860）＝ 1,144千円

※その他の所得（営業所得、不動産所得等）があれば上記の所得金額に加算されます。

③ 所得基準額表（裏面表２）により**５人世帯4,280千円以下**ということで申請可能となります。

給与所得者以外（自営業・農業等）　**３人家族（父・本人・妹）の例**

			所得金額	控除額（表３）
父	会社員	営業所得	3,300千円	490千円
本人	国公立大学	自宅外通学		1,020千円
妹	私立高等学校	自宅通学		410千円

父子家庭控除額

所得証明書の「営業所得」もしくは「農業所得」、「不動産所得」等の合計金額

① 給与所得の計算式（裏面表１）は当てはめない。

② 特別控除額表（裏面表３）から（控除を差し引く）

3,300千円 −（490 ＋ 1,020 ＋ 410）＝ 1,380千円

③ 所得基準額表（裏面表２）により**３人世帯3,620千円以下**ということで申請可能となります。

表１　給与所得の計算式

収入金額3, 290千円以下のもの……所得金額＝0円
収入金額3, 290千円を超え4, 000千円までのもの……収入金額×0. 8－2, 626千円＝所得金額
収入金額4, 000千円を超え8, 780千円までのもの……収入金額×0. 7－2, 226千円＝所得金額
収入金額8, 780千円を超えるもの……収入金額－4, 860千円＝所得金額

表２　所得基準額表（世帯人員別所得基準額）

世帯人員	基　準　額	世帯人員	基　準　額
1　人	1, 860, 000円	5　人	4, 280, 000円
2　人	3, 100, 000円	6　人	4, 520, 000円
3　人	3, 620, 000円	7　人	4, 750, 000円
4　人	3, 950, 000円	8　人	4, 980, 000 円

※　世帯人員が８人を超える場合は、１人増すごとに230, 000円を世帯人員８人の所得基準額に加算する。

表３　特別控除額表

特別の事情		特別控除額				証明書
1	母(父)子家庭	490, 000円				不要(注1)
2	就学者のいる世帯（１人につき） 注１：自宅外通学の控除は、住民票又は居住証明書でそれが確認できる場合に限ります。確認できないときは、自宅通学の控除になります。	区分	通学形態	国公立	私立	
		小学校児童		80, 000円		
		中学校生徒		160, 000円		
		高等学校生徒	自宅通学	280, 000円	410, 000円	
			自宅外通学	470, 000円	600, 000円	
		高等専門学校学生	自宅通学	360, 000円	600, 000円	
			自宅外通学	550, 000円	800, 000円	
		専修学校高等課程生徒	自宅通学	170, 000円	370, 000円	
			自宅外通学	270, 000円	460, 000円	
		専修学校専門課程学生	自宅通学	220, 000円	720, 000円	
			自宅外通学	620, 000円	1, 120, 000円	
		大学学生	自宅通学	590, 000円	1, 010, 000円	
			自宅外通学	1, 020, 000円	1, 440, 000円	
3	障がい者のいる世帯	１人につき860, 000円とする。				要
4	長期療養者のいる世帯	それぞれの事情により経済的に特別の支出をした金額。				
5	家計支持者が別居している世帯	別居のため特別に支出した金額。 ただし、710, 000円を限度とする。				
6	火災・風水害・盗難などの被害をうけた世帯	日常生活を営むために必要な資材又は生活費をうるための基本的な生活手段(田・畑・店舗等)に被害があって将来長期にわたって減収または支出増になると認められる年間金額。				
7	家計支持者が父母以外の世帯	410, 000円。				

備考　①　「就学者のいる世帯」による控除は、申込者本人を含みます。
②　現時点（申請時点）において特別の事情に該当する項目について控除されます。
③　３の障がい者控除と４の長期療養者の控除は重複できません。

（表）

第１号様式（第１条関係）

※受付番号	
※決定番号	高・大　第　　号

福島県奨学生願書

ふりがな		性別
氏名		
生年月日	年　月　日（満　歳）	

在学学校	立 部　科　学年 制	本籍	
		現住所	電話番号　（　）
	電話番号　（　）	希望事項	貸与月額　円
同上の所在地			貸与期間　年　月から　年　月まで
			大学等入学一時金　円

家族の状況	氏名（生計維持者と別居している者にはX印をつけること。）	続柄	年齢	職業	勤務先又は在学先	疾病の有無	収入（税込）金額 千円	所得（税込）金額 千円	※
	1	本人							
	2								
	3								
	4								
	5								
	6								
	7								
	8								
	9								
	10								
	計　名								

連帯保証人	ふりがな		保証人	ふりがな	
	氏名			氏名	
	生年月日	年　月　日（満　歳）		生年月日	年　月　日（満　歳）
	本人との続柄	年間収入（税込）　千円		本人との続柄	年間収入（税込）　千円
	本籍			本籍	
	現住所	電話番号　（　）		現住所	電話番号　（　）

裏面の記載上の注意を読んでから記入してください。

（裏）

参考事項				
	奨学金を希望する理由			
	現在受けている、又はこれから受けようとする他の修学のための資金	有・無	修学のための資金の名称	資金の種類
				貸与・給付
				貸与・給付
				貸与・給付

本人の履歴	年月日	履歴
	年月日	立　中学校入学
	年月日	
	年月日	
	年月日	
	年月日	
	年月日	
	年月日	

1カ月当たりの平均学費（収入＝支出）	収入		支出		備考
	家庭から	円	生活費	円	
	アルバイト等から	円	交通費	円	
	県奨学資金から	円	学校納付金	円	
	その他から	円	書籍・学用品	円	
			その他	円	
	計	円	計	円	

以上の記載事項に相違ありません。
奨学生として採用された場合は、福島県奨学資金貸与条例その他の関係規程の規定を守り奨学生としての責務をはたすことはもとより、奨学資金の返還についても誠実にその義務を履行します。

上記のとおり保証人と連署して誓約します。

年　月　日

福島県教育委員会教育長

申請者
（自署）

連帯保証人
（自署）

保証人
（自署）

記載上の注意
(1)「※」印の欄は、記入しないでください。
(2) 連帯保証人とは、福島県奨学資金貸与条例第５条第２項に規定する者をいう。
(3) 現在受けている、又はこれから受けようとする他の修学のための資金が有る場合は「修学のめの資金の名称」の欄に当該資金の名称を記入し、「資金の種類」の欄の該当する種類を○ください。
(4) 「本人の履歴」の欄には、中学校入学以来の学歴、職歴等について記入し、休学、転学、退学等の身分の異動については、理由を付して記入してください。
(5)「１カ月当たりの平均学費」の欄には、在学生にあつては直近の１カ月当たりの平均学費を、新入生にあつては入学後の１カ月当たりの見込額を記入してください。なお、自宅通学者にあつては、生活費の記入を要しません。

奨学生願書（表）の記載例

〔大学等奨学資金(在学)〕

第1号様式（第

「本籍・現住所」は、住民票(若しくは居住証明書・在寮証明書・届出避難場所証明書)の記載どおりに記入してください。

例　記載が△市△町2番地の16号の場合
　　誤→「△市△町2－16」※ 簡略不可
　　正→「△市△町2番地の16号」

「電話番号」は、日中の連絡先(携帯)を記入。

実際に住んでいる住所を記入。自宅外通学等で**住民票住所と異なる場合は、居住証明書・在寮証明書の提出、避難されている方は、届出避難場所証明書の提出が必要**です。

高・大　第　　号

福島県奨学生願

氏名		ふくしま　たろう	性別
		福島　太郎	男
生年月日		平成○年○月○日（満１８歳）	
在学学校	私立　○○　大学	本籍	（住民票本籍を記載どおりに記入）
	○○　部　○○　科　1　学年	現住所	（※ 実際の居所を証明書等の記載どおりに記入）
	電話番号　○○○（○○○）○○○○		電話番号　090（XXXX）XXXX
同上の所在地	（大学等の所在地を記入）	希望事項	貸与月額　４０，０００円
			貸与期間　令和７年　４月から 令和11年　３月まで
			大学等入学一時金　　円

【月額貸与を希望する場合】
該当する金額を記入してください。
国公立大学　35,000円
私立大学　40,000円
高等専門学校　18,000円

「貸与期間」は在学校の正規の修業期間を記入(修業期間が4年間の場合は「令和７年４月から令和11月年３月まで」)。

	氏名［生計維持者と別居している者には×印をつけること。］	続柄	年齢	職業	勤務先又は在学先	疾病の有無	収入(税込)金額 千円	所得(税込)金額 千円	※
家族の状況	X 福島　太郎	本人	１８	大学１年生	私立○○大学	無			
	X 大介	父	４５	会社員	㈱○○○○	無	8,500		
	3 花子	母	４３	パート	㈱○○○○	無	1,200		
	4 ○○	姉	２３	会社員	○○㈱	無	令和7年３月△△大学卒業		
	X ○○	兄	１８	専門課程１年	○○専門学校	無			
	6 ○○	祖母	７０	無職		有	520		
	7								
	8								
	9								
	10								
	計　6　名								

「家族」は本人と同一生計者全員を記入してください。
別居している者には、番号に×印をつけてください。
なお、家計支持者が別居（単身赴任等）している場合は、別紙**「特別の事情にかかる経費内訳書」**により経費分の控除の申請が可能です。

住民票を異動せず別居している就学生の控除額は、別紙**「居住証明書」**の提出がないと自宅通学扱いとなります。

令和６年度に学生だった者は、**「令和７年３月△△学校卒業」**と記入してください。

特別の事情（障がい者、長期療養者等）に該当する者を「有」とし、別紙**「特別の事情にかかる経費内訳書」**により控除の申請が可能です。

令和７年１月～１２月までの収入見込を記入。

連帯保証人	ふりがな	ふくしま　だいすけ		
	氏名	福島　大介		
	生年月日	昭和○○年　○月　○日（満○○歳）		
	本人との続柄	父	年間収入(税込)	6,800 千円
	本籍	（住民票本籍を記載どおりに記入）		
	現住所	（住民票現住所を記載どおりに記入）		
		電話番号　090（XXXX）XXXX		

「連帯保証人」は、原則として福島県内に居住する(住民票がある)親権者等。

住民票現住所を記載どおりに記入。
また、避難されている方で住民票住所と異なる場合は「※届出避難場所証明書」を提出し「※」の記載どおりに記入してください。

保証人	ふりがな	こおりやま　としお		
	氏名	郡山　俊夫		
	生年月日	昭和○○年　○月　○日（満○○歳）		
	本人との続柄	叔父	年間収入(税込)	○○○ 千円
	本籍	（住民票本籍を記載どおりに記入）		
	現住所	（住民票現住所を記載どおりに記入）		
		電話番号　090（XXXX）XXXX		

「保証人」は、奨学生本人及び連帯保証人と**別居・別生計**の成年者で、返還期間中にわたり返還の責めを負うことができる方にしてください。
※６５歳以下の方にしてください。

住民票現住所を記載どおりに記入。
また、避難されている方で住民票住所と異なる場合は「※届出避難場所証明書」を提出し「※」の記載どおりに記入してください。

奨学生願書（裏）の記載例

〔大学等奨学資金(在学)〕

参考事項

奨学金を希望する理由	兄が県外の専門学校に在学しており、また、父が単身赴任中であることなどから、少しでも家計の負担を少なくするため、奨学金を希望します。

現在受けている、又はこれから受ける他の修学のための資金		修学のための資金の名称	奨学金の種類
	有・無	日本学生支援機構（第二種） 申請中	貸与・給付
		○○教育財団奨学金 受給中	貸与・給付
			貸与・給付

本人の履歴	年 月 日	履歴
	H31 年 4 月 1日	○○市立 ○○中学校入学
	R 4 年 3 月 31日	○○市立 ○○中学校卒業
	R 4 年 4 月 1日	○○県立 ○○高等学校入学
	R 7 年 3 月 31日	○○県立 ○○高等学校卒業
	R 7 年 4 月 1日	私立○○大学 ○○学部 ○○学科入学
	年 月 日	
	年 月 日	

1カ月当たりの平均学費（収入＝支出）	収入		支出		備考
	家庭から	80,000 円	生活費	60,000 円	
	アルバイト等から	40,000 円	交通費	5,000 円	
	県奨学資金から	40,000 円	学校納付金	90,000 円	
	その他から	円	書籍・学用品	5,000 円	
			その他	円	
	計	160,000 円	計	160,000 円	

以上の記載事項に相違ありません。

奨学生として採用された場合は、福島県奨学資金貸与条例その他の関係規程の規定を守り、奨学生としての責務をはたすことはもとより、奨学資金の返還についても誠実にその義務を履行します。

上記のとおり保証人と連署して誓約します。

令和 ○ 年 ○ 月 ○ 日

福島県教育委員会教育長

申請者（自署） 福島 太郎

連帯保証人（自署） 福島 大介

保証人（自署） 郡山 俊夫

今年度貸与または申請中の奨学金の有無を○で囲んでください。
「有」の場合は、奨学金名を記入して、奨学金の種類を○で囲んでください。

採用された場合の奨学資金額を記入して下さい。
※例は私立大学の場合

署名日を忘れずに！

申請者（学生）が奨学金を希望する理由を必ず本人が記入してください。

申請時にわかっている範囲で、毎月の奨学資金の利用予定を記入してください。
「収入計」と「支出計」が同額になるよう内訳を計算してください。

申請者(学生)、連帯保証人、保証人は、必ず自署してください。

第２号様式（第１条関係）

※受付番号

福　島　県　奨　学　生　推　薦　調　書

氏名		在学学校	立	部制	科	年

出身（在学）学校の成績														
	教科													
	年													
	年													
	教科													成績平均値
	年													
	年													

推薦所見（学力・人物・家庭状況）	
参考事項	（在学学校の学業成績の席次　　人中　　位）

上記の者は、人物及び学術ともに優秀であるが、著しく学費の支弁が困難であり、奨学生として適当と認められますので、推薦します。

年　　月　　日

学校長（学長）　　印

福島県教育委員会教育長

※判定	

記載上の注意

(1)　「※」印の欄は、記入しないでください。

(2)　この調書は、被推薦者の在学する学校等で記入押印してください。

(3)　「出身（在学）学校の成績」の欄については、当該欄の記載事項と同様の成績証明書等を添付する場合には、記入を要しません。

福島県奨学生推薦調書記入例〔大学・短期大学・高等専門学校〕

第２号様式（第１条関係）　　※受付番号

在学する学校で作成してください

「出身学校の成績」の欄には、大学の場合は、記入を要しません。出身高等学校の成績証明書を添付してください。
高等専門学校の場合は、中学校における最終２カ年の全履修教科の成績を、学年、教科ごとに記入してください。
また、卒業後５年以上経過し、成績証明書が取得できない場合は、各学校において、入学試験等の成績により５段階評価に換算してください。

※２年生以上の者が申請する場合は、在学学校の成績証明書の添付も必要です。

「推薦所見」の欄は、申請者の学力、人物、家庭状況等の観点から記入してください。

「成績平均値」の欄は、全履修科目（教科）の評定の合計を全履修科目（教科）数で割った値（小数点第２位を四捨五入）を記入してください。

参考事項がない場合は無記入で結構です。

推薦日の記入をお忘れなく！

大学・学校名を記入してください。

職印を忘れずに押印してください。

学長名忘れず記入願います。（ゴム印可）

福　島　県　奨　学　生　推　薦　調　書

氏名	福島　太郎	在学学校	私立　○○○○　大学	○○部制	○○科　１年

出身（在学）学校の成績															
	教科														
	年														
	年														
	教科														成績平均値
	年														4.4
	年														

推薦所見（学力・人物・家庭状況）	
参考事項	（在学学校の学業成績の席次　　人中　　位）

上記の者は、人物及び学術ともに優秀であるが、著しく学費の支弁が困難であり、奨学生として適当と認められますので、推薦します。

令和○○年　○月　○日

私立 ○○○○ 大学　　学校長（学長）　○○　○○　　印

福島県教育委員会教育長

※判定	

記載上の注意
（１）「※」印の欄は、記入しないでください。
（２）この調書は、被推薦者の在学する学校等で記入押印してください。
（３）「出身（在学）学校の成績」の欄については、当該欄の記載事項と同様の成績証明書等を添付する場合には、記入を要しません。

口座振替による支払申出書［債権者登録(変更) 申請書］

【福島県奨学資金用】

福島県財務

債権者コード
										−		

執行機関名　高校教育課

決定番号	学校名
大第　　号	

記入上の注意

1　裏面の記載例を参考に、色のついた欄を記入してください。
2　学生の住民票住所の記載どおり、そのまま写してください。
3　右下の日付/住所/学生氏名/電話番号を忘れずに記入してください。

注：　姓と名の間は１文字あけて記入してください

フリガナ	
学生氏名	

会社区分	住所コード	郵便番号
		−

注：　都道府県・区市町村・大字・通称名・町・字・丁目（県外の場合は区市町村まで）を記入してください

フリガナ		注：市外局番からハイフンなしで記入してください	
住所	都道府県	電話番号	

注：　番地を簡略せず記入してください（県外の場合は大字以下の住所を記入願います）

フリガナ	
番地	

注：　ビル名、アパート名等を記入してください

フリガナ	
方書	

支払方法

1　1．口座振替

金融機関名	店舗名	金融機関コード

預金種別　（※ 貯蓄口座は利用できません）	口座番号（右づめ）
1　1．普通預金 又は 総合口座	

口座名義人　（※ 生徒本人名義をカナで記入）

備考

※上記に記入した金融機関の、通帳の表紙および見開き１ページ（金融機関名・店舗名・口座番号・カナ氏名がわかるページ）のＡ４コピーを必ず添付してください。

福島県知事
上記のとおり申請します。

年　　月　　日

住所

氏名

電話番号

福島県財務

債権者コード
-

口座振替による支払申出書［債権者登録(変更）申請書］

【福島県奨学資金用】

〈記載例〉

執行機関名　高校教育課

決定番号	学校名
大第　　号	○○大学

記入上の注意

1　裏面の記載例を参考に、色のついた欄を記入してください。
2　学生の住民票住所の記載どおり、そのまま写してください。
3　右下の日付/住所/学生氏名/電話番号を忘れずに記入してください。

注：姓と名の間は１文字あけて記入してください

フリガナ	フクシマ　タロウ
学生氏名	福島　太郎

会社区分	住所コード	郵便番号
		960-8688

注：都道府県・区市町村・大字・通称名・町・字・丁目（県外の場合は区市町村ま…

フリガナ	フクシマ　フクシマシスギツマ…
住所	福島　都道府(県)　福島市…

注：番地を簡略せず記入してください（県外の場合は大字以…

フリガナ	2バンチノ16ゴウ
番地	2番地の16号

注：ビル名、アパート名等を記入してください

フリガナ	ケンエイスギツマダンチエートウ201ゴウシツ
方書	県営杉妻団地A棟201号室

注：市外局番からハイフンなしで記入…

電話番号	09012345678

住民票の住所を記載どおりに記入してください。

特に「○○番地の○号」の「番地」「の」「号」「建物名」は、記載されたままを写すこと。

誤→「△市△2-16　A-201」（簡略不可！）

日中の連絡先（携帯電話等）を記入。

支払方法

1　1．口座振替

金融機関名	店舗名	金融機関…
東邦銀行	県庁支店	

預金種別（※ 貯蓄口座は利用できません）

1　1．普通預金 又は 総合口座

口座番号（右づめ）
0099999

※ゆうちょ銀行の通帳に、口座番号の記載が無い場合は、余白に「記号」「番号」を記入。

（例）
記号18280
番号999991

口座名義人（※ 生徒本人名義をカナで記入）
フクシマ　タロウ

備考

※上記に記入した金融機関の、通帳の表紙および見開き１ページ（金融機関名・店舗名・口座番号・カナ氏名がわかるページ）のＡ４コピーを必ず添付してください。

日付・住所・氏名・電話番号（申請者本人の）を自署してください。

福島県知事
上記のとおり申請します。

令和○年○月○日

住所

氏名

電話番号

※ 寮生は学校作成の在寮証明書で可

（注）実際の住所が住民票と異なる場合のみ提出

居 住 証 明 書

下記のとおり相違ないことを証明します。

記

1　居住者の氏名

2　住居の所在地（〒・建物名・部屋番号も記入してください。）

3　居住の期間

年　　月　　日から現在（　　年　　月）まで

年　　月　　日

証明者（住居の所有者又は貸主）

住所

氏名　　印

（注）**該当者のみ提出**

特別の事情にかかる経費内訳

年　月　日

福島県教育委員会教育長

（学生名）
申請者＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿

特別の事情にかかる経費については、下記のとおりです。

記

〔該当項目〕　※該当する項目の番号に○をつけてください。

1　障がい者がいる。　（該当者名　　）
2　長期療養者がいる。　（該当者名　　）
3　家計支持者が別居している。
4　火災・風水害・盗難などの被害を受けた。

（単位：円）

年・月						月計
令和　年　月						
年　月						
年　月						
年　月						
年　月						
年　月						
年　月						
年　月						
年　月						
年　月						
年　月						
年　月						
領収書計						
年間推算額						

（注1）「障がい者がいる場合」：障がい者手帳のコピーを添付してください。
（注2）「長期療養者がいる場合」：病院・医師の「領収書（申込時まで6か月以上継続療養中のもの）」を添付し、年間所要見込額を推算してください。
※「障がい者がいる場合」に該当した場合は重複しての控除はできません。
（注3）「家計支持者が現在別居している場合」：表に家賃・電気・ガス等の費用項目を記入し、各々最新の数ヶ月分の領収書を添付し、年間所要見込額を推算してください。
（注4）「火災・風水害・盗難」：罹災証明書、被害届等を添付し、被害総額を推算してください。
（注5）証明書類の添付がない場合は控除の対象になりません。

（注）

転職された方のみ提出
（昨年から申請時まで）

給与等支払（見込）証明書（雇用契約内容について記入）

1　被雇用者氏名　＿＿＿＿＿＿＿＿（　　年　　月　　日生）

2　採用年月日　＿＿年＿＿月＿＿日（臨時採用（試用期間）がある場合はその発令日を記入）

3　健康保険の加入　有（　　年　　月　　日から加入）
　　無（加入できない理由＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿）

4　給料、賃金等　・月給制　月額＿＿＿＿＿＿円
　　・日給制　日額＿＿＿＿＿＿円（1か月平均勤務日数＿＿＿＿日）
　　・時間給制　時給＿＿＿＿＿＿円

5　勤務を要しない日　日・月・火・水・木・金・土・祝祭日（〇で囲む）

6　月平均の勤務時間　（1日＿＿時間　×　＿＿日　＝　＿＿＿時間）

7　給与等支払状況　（採用年月日から1年間分（見込みを含む）を記入）

支払（見込）年月	支払金額　（支払区分ごとに記入）			
	給料等	通勤費	超勤等分	合計
賞与		年　月		
賞与		年　月		
合計				

上記のとおり相違ないことを証明する。

年　月　日

住所

電話（　　）

事業所名

事業所長　　印